

全国警備業連盟 通信

No.056
2024年4月1日発行

全警連からの情報案内

理事長より

新年度に入り桜の開花宣言が続々出され、人手不足対策と賃上原資確保のための値上げ交渉の真只中にあると存じます。国政は政治資金関連で相変わらず落ち着きませんが、国の予算も先週28日に成立。国際情勢もウクライナ、パレスチナ、モスクワテロ、北朝鮮と次第に難しくなっており、早期の收拾を図っていただきたいと思っております。

経済情勢は先月日銀が金融政策を変更、円安、物価高、人手不足の中でどう我が業界が進んでいくか。株価・地価の高騰ばかりが目立ち、政策面ではコロナ禍での給付金配布に政治の世界が慣れきっており、現場で汗を流す警備員のために政治の場面でしっかりとした政策を立案し実行してもらいたいものです。この点昨今気になりますのは霞ヶ関の政策が給付行政に流れ、政策立案段階でもコンサルに丸投げし経済対策を策定しているとの話。（例えば生産性向上のための機器選定手続きや標準単価設定に際しての業務委託等の公募）行政の責任回避なのかもしれません。確かに行政の現場執行力が落ちてきているのは事実です。能登地震災害の対応も自衛隊、消防、警察と自治体が頑張っておられますが、私共の業界の活用も本格的には進んでいきません。よく失われた30年間と言われますが、何かまずかったのか、業界としてどうこれから運んでいくべきかを私共連盟結成の原点に戻り考えていくべきと思っております。

本年度の方向性は先月13日の理事会で議論しましたが、

- ①組織基盤の強化：現行37を47全都道府県に拡大するとともに会員増強を図る
- ②全警協と連携し、一体となって入札改善・人手不足対策・単価引上げと転嫁円滑化推進・警備業法の改正等を図る
- ③国地方議会動向の把握と要請行動
- ④広報の充実
- ⑤生産性向上他調査研究の推進

として、協会と連携して、私共の経済的社会的地位向上に一層努めていきます。

2月には所謂物流24年問題への対応として「流通合理化法」、先月は「建設業、入契法の改正案」「入管法・技能実習法の改正案」が提出され、人手不足が特に深刻な我が業界にとっては、少し立ち遅れた感を持ちましたが、建設業法等の対象範囲は交通誘導も当然含まれると考えており、今後標準単価の設定その他の課題についてしっかりと応援団の先生方に既に要請しております。なお外国人問題は協会でも2017年に取りまとめた基本問題諮問委員会の中で触れており、その後の成長戦略検討委で外国人雇用問題として作業部会の中で検討中の状況ですが、具体的にどの分野（交通誘導、空港保安他）でどの程度不足が見込まれるのか、受け入れの研修はどうするかを含め協会側で早急に詰めてもらい、政治筋に働きかける必要があります。

今回は対象分野を12分野から自動車運送、鉄道、林業、木材産業の4分野を追加することとされており、この点も更に協会と当局の間で早急に追加問題を詰めて頂きたく私共もサポートしたいと思っております。

考えてみればそもそも国土交通省調査の保全単価、建設工事単価については公共事業労務費調査の「結果」の数字であり、これをもって上下に一喜一憂するのも妙な感じがしますが、アンケート調査の際にはやはり結果を出すためのそれ相応の答え方があるはずであり、この点業界として適切な対応を考えていくことが必要です。なお保全単価にあつては今年から「業務内容が通常と著しく異なる場合で本単価によりがたい場合（特に高度な技能、経験等を有する者を従事させる場合を含む）は適正に積算」とされていますが、この場合でもこちらから対案を出さないことには議論は始まりません。（この点は昨年斎藤大臣に申し上げてあります）

ある与党の国土交通委の先生は所管が警察庁だからこそ中々従業員の処遇改善につながらない、業務所管官庁は従業員対策を含めた業全体を育てるために様々な方策を検討するが、警察の場合は民間警備会社にやらせるという発想が弱いのではと話されていましたが、この点は犯罪対策閣僚会議の中ではだいぶ変わったはずです。私共警備業の範囲はイベント、建設等工事に係る交通誘導、オフィスビルから重要施設を含めた施設警備（常駐、機械）、警備輸送、身辺警護と広範囲にわたっており、発注者も官民の多岐に亘ることから私共受注側の警備保障契約に基づく責務はもとより発注側の責務についても問題事案が発生しないように警察当局がチェックする体制を取ることが望まれます。10年前社保問題がクローズアップされた安倍内閣当時には社保加入の有無を警察がチェックしてほしい旨の協会内の議論があったことを思い出します。

ダンピングについても然り。従来から同業者のダンピング行為を取り締まってほしいとの要請はなされていましたが、この点は中々難しい。公の発注分については最低価格を割る応札はありませんが、議会の先生方のお力で更に条例化の工夫ができないものか。安値受注を横行させないように地域から問題提起して頂きたいものです。

総理に言われなくとも「物価を上回る賃上げ」という好循環を作るには私共がまず懼より初めて適正価格で受注できる伸びる業界にする必要がある。人口減少の中での円安補助金漬けの経済政策の世界では警備会社に来る人がいなくなってしまう。何時かは我が国を襲うトラフ型地震や首都直下型地震への対応、国民保護の事態への対応を含め、最後は人。先日は茨城県の井澤理事長の紹介で額賀衆議院議長公邸を有志で表敬訪問。警備業の厳しさを訴えて参りました。

2024年度の皆様方のご健勝、ご発展をお祈り申し上げます。

2024年3月29日 寄稿 理事長 青山幸恭

事務局より

事務所移転のお知らせ

◇ 全国警備業連盟の事務所を3月15日（金）より移転しました。

〒102-0083

東京都千代田区麴町4-4-5 麴町シャインビル501号

※JR四ツ谷駅 徒歩5分

※東京メトロ四ツ谷駅（丸の内線、南北線）徒歩5分

※ " 麴町駅（有楽町線） 徒歩5分

電話 03-5213-4671 FAX 03-5213-4672 ※電話・FAX番号も変更になります

連盟役員より

神奈川県警備業政治連盟 理事長 田邊 中

先般、今年度の春闘における平均賃上げ率が5.28%、私共の様な中小企業でさえ4.42%と発表されました。これは、月給25万円の社員の賃上げが1万円を超えるもの。やっと失われた30年の終わり、正常な経済成長への象徴的な数字です。

では私たち警備業に目を向けると状況はどうでしょう。賃上げの原資を稼ぐ為には価格転嫁、値上げが必要ですが、思うように進まない、値上げに踏み切れない、値上げは客先が受け入れてくれない云々。結果、残念ながら賃上げに消極的な声を耳にします。

手元のデータによると、2022年の警備業者数は凡そ1万500社、就労者数が58万人、産業規模が3兆5,000億。その10年前の2012年が業者数が9,900社、就労者が53万5,000人、産業規模が3兆2,000億。産業規模は10年で僅か8.5%の拡大、それも就労者が増えた分が拡大したに過ぎず、警備員一人あたりの出来高は横ばい。この間、最低賃金が全国平均で20%以上上昇しているにも関わらずです。これでは魅力ある産業とは程遠い状況でしょう。

今後国内の労働者数は減少の一途を辿り、労働者を他の産業と取り合う構図が一層激しさを増すでしょう。政府は、適正な価格転嫁を我が国の新たな商慣習とするとしています。私たち警備業界においても、全国警備業協会が適正取引の推進等のリーフレットを作成し、強力に後押ししてくれています。今こそ勇気をもって顧客との価格改定交渉に臨み、他の産業に見劣りしない処遇を社員に行う、処遇面においても魅力ある産業を目指す。警備業の未来がこのことに掛かっていると言っても過言ではないと思います。

全警連設立の大きな目標の一つが、警備業法改正なのは周知のところですが、全警連は、全警協と共同で労務単価への物価スライドの反映、業務の軽重に応じた積算基準の見直し、入札時の低入札価格、最低制限価格引き上げ等も強力に進めています。同様に、私たち神奈川県警備業政治連盟も県警備業協会と共に県政、市政に積極的に要望、陳情を行なってきました。顧問の県会、市会の先生方に強力に応援頂き、コロナ禍の啓蒙パトロール業務創設、先に出た労務単価を基にした県発注業務の予算の見直し等を実現してきました。しかし、ここでも目先の売上獲得に走り低価格で入札をする同業者が現れます。予算を上げる様、陳情を続けいざ予算が上がると低価格で落札する者が現れ、これでは行政サイドから呆れられるのも無理からぬこと。私たち警備業者は何のために事業を行なっているのか。自身と社員の幸せの為であり、警備サービスを通じお客様に価値ある安全と安心をお届けする。それをなす為には、就労者の処遇改善は必須であろうと考えます。

真っ当に頑張る警備業者である連盟加盟員の皆様と共に、業界の評価を下げる不当なダンピング業者を排除し、先細っていく労働市場において、望む事業者には外国人も雇用出来る柔軟な法整備、そう警備業法改正を推進していく。益々警備業者、就労者の社会的、経済的地位向上を実現する為、強力に政治活動を推進する重要性を感じます。

活動内容

◇全国警備業連盟の活動報告（理事会の開催）

令和6年3月13日、第18回理事会を開催。理事会では①令和6年度事業計画（案）、②令和6年度収支予算（案）、③理事の選任（大阪府警備業連盟理事長交代）が審議され、夫々承認されました。6月4日（火）開催の総会にて改めて審議予定です。

審議事項終了後、意見交換を開催し、「令和7年度予算等の要望書」に反映すべき事項について各理事より発表いただき、今後要望書を作成していく事になりました。

◇全国警備業連盟の活動報告（自民党本部より表彰）

令和6年3月17日、自民党の党大会に招待され、青山理事長が参加。党大会において、自民党友好団体の表彰式が行われ、当連盟も初めて表彰を受けました。

これまでの各選挙において、各都道府県警備業連盟と連携して自民党候補者を支援した取り組み等を評価いただいたものであり、自民党本部においても私共の認知度が高まったものと思われまます。



◇全国警備業連盟の活動報告（衆議院議長を表敬訪問）

令和6年3月27日、井澤理事長（茨城県）のご尽力により、額賀福志郎衆議院議長（茨城2区選出）公邸を表敬訪問。

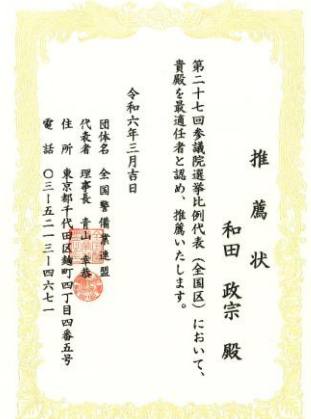
青山理事長、橋本副理事長、井澤理事長（茨城県）、田中理事長（東京都）、田邊理事長（神奈川県）及び事務局堀口・森川の7名で訪問し、人手不足の状況等警備業の厳しさを説明し、警備業界への引き続きの支援を要請しました。



（額賀衆議院議長との集合写真）

◇全国警備業連盟の活動報告（和田政宗議員の推薦）

令和6年3月27日、来年7月の参議院議員通常選挙に立候補を予定している「和田政宗」参議院議員（全国比例）より、当連盟に推薦依頼がありました。前回選挙（令和元年7月）の際にも、全国警備業連盟として初めての推薦議員であり、国会等においても警備業の社会的・経済的地位の向上に関する質問をしていただいています。さらに、当連盟のセミナーで講演していただいたほか、新年賀詞交歓会等にも必ず出席していただいています。警備業界の代弁者として、一層の活躍を期待するところであり、次期参議院選挙における全国警備業連盟の推薦者として、推薦状を交付しました。



今後の予定

第6回定時総会、第19回理事会の開催

- 日時：令和6年6月4日（火） 15：00～16：30 理事会
- 16：45～17：30 総会
- 18：00～19：30 懇親会

○ 場所：ホテルグランドヒル市ヶ谷（住所：東京都新宿区市谷本村町4-1）

設立状況(加盟状況)

令和6年3月31日現在、千葉県に設立され、37都道府県に連盟が設立されております。本年度も引き続き連盟拡大及び会員拡大を図りたいと思いますので、未設立県に対し連盟設立を働きかけていきます。各連盟も更なる会員拡大を目指してください。

	設立日	会員数	理事長		備考
1	北海道	2019.5.30	165社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連 理事
2	岩手県	2019.6.12	21社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
3	宮城県	2019.5.30	47社	ゴリラガード・キャパティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連 理事
4	秋田県	2019.5.27	23社	大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
5	山形県	2023.8.1	20社	ALSOK山形(株) 代表取締役社長 本川 哲久	
6	福島県	2019.5.30	57社	(株)ユナイト 代表取締役 神好 雄治	
7	栃木県	2020.9.17	44社	北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
8	群馬県	2020.10.2	42社	ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 樋田 浩二	
9	茨城県	2019.4.25	53社	(株)水戸警備保障 取締役会長 井澤 卓司	全警連 理事
10	千葉県	2024.3.11	募集中	(株)シルバースターセキュリティ 代表取締役社長 星野 英明	
11	埼玉県	2020.1.15	31社	(株)ケイビー・コム 代表取締役 井出 雅博	
12	東京都	2021.2.22	176社	朝日管財(株) 取締役会長 田中 範弥	全警連 理事
13	神奈川県	2019.9.20	163社	(株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	全警連 理事
14	静岡県	2023.4.6	25社	(株)トーセイコーポレーション 代表取締役 杉山 喜乃	
15	山梨県	2022.7.15	19社	山梨ジャパンパトロール警備(株) 代表取締役 古屋 雄司	
16	長野県	2019.8.26	37社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
17	新潟県	2023.3.7	30社	東日本警備(株) 取締役会長 館野 功	
18	富山県	2019.5.15	30社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯 仁志	
19	石川県	2019.5.30	23社	国際警備保障(株) 代表取締役社長 宮本 克喜	
20	愛知県	2019.5.15	181社	セクダム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連 理事
21	岐阜県	2020.4.1	36社	大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
22	滋賀県	2022.8.2	16社	(株)NYS 専務取締役 吉田 出司	
23	京都府	2021.5.14	31社	西部総合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
24	大阪府	2019.5.17	140社	日本警備通信(株) 代表取締役会長 松田 敦嗣	全警連 理事
25	和歌山県	2021.7.1	23社	(株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
26	広島県	2019.5.30	66社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連 理事
27	愛媛県	2019.5.21	40社	愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連 監事
28	徳島県	2019.5.28	21社	(有)ファイブセキュリティシステム 代表取締役 五島 寛治	
29	香川県	2020.3.18	26社	ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
30	高知県	2021.1.12	9社	ALSOK高知(株) 代表取締役 星 宏明	
31	福岡県	2019.5.8	61社	舞鶴警備保障(株) 代表取締役社長 奥村 雅弘	全警連 理事
32	佐賀県	2023.2.1	15社	ALSOK佐賀(株) 代表取締役 高木 進	
33	長崎県	2019.5.31	26社	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
34	熊本県	2020.9.25	33社	ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
35	大分県	2022.3.31	40社	(有)ガイケン警備保障 代表取締役 林 健	
36	宮崎県	2023.03.31	20社	宮崎総合警備(株) 代表取締役社長 齊藤 総一郎	
37	鹿児島県	2019.1.28	35社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	76社	総合警備保障(株) 特別顧問 青山 幸恭	理事長
			1,901社		

<発行・編集：全国警備業連盟 事務局>

・各警備業連盟様におかれましては、各種活動を積極的に行われているかと承知しておりますが、各連盟様の活動の参考とするために情報共有を図りたいと思います。積極的に情報提供をお願いします。

(連絡先) 担当：堀口、森川 TEL：03-3501-0072 FAX：03-3501-0073